⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　受注者は、実施する当該発行業務に関し、現場の作業責任者（マネージャー）を発行センターに設置すること。なお、設置するマネージャーは、当該業務と類似した業務（スタッフの指揮・監督及び監督職員との連絡・調整）を実施した経験を有していること。

⒀　３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。

⒁　適正、確実な業務実施に当たっての財政的安定性　直近３か年の決算において、債務超過の状態にないこと。

⒂　業務に係る管理体制

㋐　業務全般を総括し、スタッフの指揮・監督を行うとともに、監督職員との連絡・調整を行うマネージャーを常駐する者の中から設置すること。

㋑　業務実施に必要な人員を確保すること。

⒃　研修実施体制　業務の適切かつ確実な実施のため、事前研修及び継続研修の計画を策定し、実施することが可能であること。

⒄　情報セキュリティ体制の構築　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得していること。

３　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505

⑵　入札説明書の交付方法

ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和８年２月25日17時00分までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-240202-02.pdf

ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和８年２月25日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和８年２月26日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　令和８年３月５日から開札日前日の令和８年３月16日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和８年３月16日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和８年３月17日11時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/

⑹　開札日時及び場所　令和８年３月17日11時00分　東京航空局総務部契約課

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: OTSUJI Osamu, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27

⑶　Subject matter of the contract: The contract of service for issue of entrance certificate 1 set

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2: 00 P.M. February 26, 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail: 4: 00 P.M. March 16, 2026

②　By tenders should be brought with: 11: 00 A.M. March 17, 2026

⑹　Contact point for tender documentation: 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年１月26日

支出負担行為担当官
中部地方整備局長　森本　　輝

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

１　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　調達件名及び数量　令和８年度　単価契約　電子複写等（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　中部地方整備局（三の丸庁舎）

⑹　入札方法　入札者において設定する各単価に、予定数量を乗じて得た金額の総額（消費税及び地方消費税を除く）を入札書に記載すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。